

ASEAN 日本人商工会議所総会ならびに EABC 会合関連行事について

～概要報告～

2015年10月8日
東京商工会議所



ミン・ASEAN 事務総長（左から4人目）と対話

1. 概要

マレーシア・クアラルンプールにおいてASEANの経済大臣会合が開かれ、これにあわせて、次のASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）の関連会合およびEABC（東アジアビジネスカウンシル）の関連会合が開催された。

（1）ASEAN日本人商工会議所（FJCCIA）関連

- ①ASEAN日本人商工会議所総会（8月21日）
- ②ASEAN日本人商工会議所とミンASEAN事務総長との対話（8月21日）
- ③日ASEAN経済大臣会合（8月23日）

（2）EABC関連

- ④第32回EABC会合（8月23日）
- ⑤ASEAN+日中韓経済大臣会合（8月23日）
- ⑥EABCとASEAN-BACとの懇談会（8月23日）

東商からは、ASEAN日本経済協議会（AJBC）の副会長を務める釜和明副会頭（IHI会長）と大森一夫住友商工会長の2名（両名は③～⑥の会合に参加）と久貝日商常務理事が出席した。

※FJCCIA: Federation of Japanese Chamber of Commerce and Industry in ASEAN

ブルネイを除く9カ国10カ所（ベトナムはハノイとホーチミンの2カ所）の日本人商工会議所等で構成。

※EABC : East Asia Business Council

ASEAN+日中韓の13か国の経済人で構成。2015年の議長はフィリピン。ASEAN+日中韓の経済大臣に要望活動を行う。

2. FJCCIAとミン・ASEAN事務総長との対話

(1) 日 時：2015年8月21日（金）

(2) 開催地：マレーシア（クアラルンプール）

(3) 概 要：ASEAN各国にある日本人商工会議所の連合会であるFJCCIAがASEAN事務局のレ・ルオン・ミン事務総長と懇談。本会合は、2008年から開催されており、今回が8回目。FJCCIAの岡本敏郎会頭（マレーシア日本人商工会議所会頭）がミン事務総長に要望書を提出した。FJCCIAの対話の活動・成果は、日ASEAN経済大臣会合に報告され、首脳級会合でも毎年確認されている。

(4) 要望の主な内容

要望書では、ASEAN経済共同体（AEC）の実現に向け、これまでFJCCIAが要望を続けてきた通関手続きの簡素化、基準認証の合理化・調和、サービスの自由化、ヒトの移動などの項目へのASEAN事務局の取り組みに対する評価と新規・追加要望項目を示したほか、AEC発足後の10年先を見据えた中長期的課題を新たに提言している。

産業人材育成と人の移動の自由化の分野では、在ASEAN日系企業が人材育成で協力できると提案したほか、熟練労働者の域内移動と就労自由化を導入することを求めている。通関手続きの円滑化では、ASEANシングル・ウィンドー（ASW）の構築が必要であるとし、輸出入・港湾手続きのワンストップサービス化と関連書類の電子化をASEAN全加盟国で実現することを要望。このほか、非関税障壁・非関税措置の撤廃や基準・認証の統一・調和、広域経済連携の推進などを求めている。

3. 日ASEAN経済大臣会合

(1) 日 時：2015年8月23日（日）

(2) 開催地：マレーシア（クアラルンプール）

(3) 概 要：東商からASEAN日本経済協議会副会長を務める釜和明東商副会頭（IHI会長）と大森一夫・住友商工会長の2名と久貝日商常務理事が出席。経済大臣とFJCCIAとの対話では、岡本敏郎会頭がASEANへの要望の内容を説明したほか、釜副会頭からエネルギー効率の高い石炭火力発電所の建設がASEANの発展にとって不可欠であることを強調した。

また、釜副会頭は、ASEAN日本経済協議会が経済産業省と共に7月末にクアラルンプールで開催した日ASEAN新産業官民対話について報告し、ASEANはベンチャーにとり大きな可能性を秘めており、若い企業家たちが増加し、多くの外国投資がASEANに流入していることを指摘し、ベンチャーへの技術面、金融面での支援が日本の役割であると述べた。

さらに、釜副会頭は、規制緩和を通じてM&Aや新規公開株式市場の拡

充を図り、金融のイグジットオプションを充実させることがベンチャー企業の資金調達にとって重要であり、政府の支援が必要であると訴えた。また、ASEANでは民間と政府の協力が欠かせないとし、地域統合を進めていく上で、政府主導の統合に加え、ASEAN・アジアワイドの民間主導の統合が不可欠であると強調した。

釜副会頭の発言を受けて、フィリピンのドミンゴ大臣は、税制や規制などについて国境を越えて整合させることがベンチャー育成には不可欠であると指摘、マレーシアのムスタパ大臣は、官民対話は重要なイニシアチブであると評価した。

4. 第32回EABC会合

- (1) 日 時：2015年8月23日（日）
- (2) 開催地：マレーシア（クアラルンプール）
- (3) 概 要：東商から釜和明副会頭（IHI会長）、大森一夫・住友商事会長のASEAN日本経済協議会副会長を務める2名と、久貝日商常務理事が出席。①RCEP②電子商取引とEABEX（EABCのポータルサイト）

③中小企業について議論が行われ、そのうち、RCEP、電子商取引、中小企業の支援について議論された内容をASEAN+3経済大臣会合で提言した。



ASEAN+日中韓の経済人で構成されるEABC

5. ASEAN+3経済大臣会合

- (1) 日 時：2015年8月23日（日）
- (2) 開催地：マレーシア（クアラルンプール）
- (3) 概 要：東商から釜和明副会頭（IHI会長）と大森一夫住友商事会長、久貝日商常務理事が出席。ジェイ・ユヴァロスEABC議長代行（フィリピン）より、EABCの今年の要望事項として、中堅・中小・零細企業の強化、電子商取引の促進、使いやすい域内経済連携の実現の3点に絞っているとASEANと日中韓の経済大臣に伝えた。

中堅・中小・零細企業の強化については、主に資金調達に関し、中小企業にはすでにエンジェル投資やインターネット金融、といった代替的な資金調達方法があるが、もっと政府として支援に力を入れるべきだと述べた。各国の政府が包括的な政策を提示し、多様な資金調達方法を奨励することや、株式資本投資にインセンティブを増やすことなどを求め



た。

電子商取引については、包括的な電子商取引の枠組みの創設に向けて、①輸出入許可の簡素化、②低価格商品の貿易の簡易化、③国境を跨いだ電子商取引のテストゾーンの設置、④電子商取引に関する免許の規制緩和など、を求めた。

RCEPについては、2015年末を目指した早期妥結、中小企業にとり使い勝手が良く、分かりやすい内容にすることなどを要望した。

以 上

ASEAN+3 経済大臣会合に参加する釜副会頭（左）